慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	首都圏の私立中高一貫校における戦略に関する一考察 : 競争優位の分析
Sub Title	
Author	和田, 真洋(Wada, Masahiro) 小林, 喜一郎(Kobayashi, Kiichiro)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2016
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2016年度経営学 第3224号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002016-3224

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（　　2016　年度）

論文題名

首都圏の私立中高一貫校における戦略に関する一考察
―競争優位の分析―

主　査	小林 喜一郎　教授
副　査	中村 洋　教授
副　査	村上 裕太郎　准教授
副　査	

氏　名	和田 真洋

論 文 要 旨

所属ゼミ	小林喜一郎研究会	氏名	和田 真洋

（論文題名）

首都圏の私立中高一貫校における戦略に関する一考察
―競争優位の分析―

（内容の要旨）

[研究の目的]

近年、私立中高を取り巻く環境は大きく変化している。私立中学受験者数および母集団である小学校 6 年生の生徒数は減少傾向にある。一方、募集定員については増加傾向にあり、学校間の生徒獲得競争は激しくなっている。またグローバル化や IT などのテクノロジーの発展、大学入試制度の改定などにより、学校に求められる教育の内容も変化してきている。これら環境変化の中、学校の経営面に目を向ければ、帰属収入に大きな影響を与える入学者数を安定して集めることができている学校もあれば、入学者集めに苦戦する学校、学校改革を行う学校などが存在する。

本研究では首都圏の私立中高一貫校の学校経営に焦点を当て、成果指標を設定し、競争優位につながる活動を定量・定性の両面の分析から明らかにし、今後の学校経営に対して提言を行う。

[研究のプロセス]

まず学校経営の成果指標として、学校経営における収入への影響が大きい「定員充足率」と、獲得する生徒の質的側面として「偏差値」の 2 つを設定した。次にこの 2 つの成果指標に影響を与える説明変数として、進学に対するニーズから「難関大学への合格率」「4 年制大学への現役進学率」「1 週間の授業時間数」と、社会性に対するニーズから「特色教育への注力」「英語教育への注力」を設定した。これらより定量分析の仮説として下記の 2 つの仮説を設定し、重回帰分析を行った。

【仮説 1】
成果指標である「定員充足率」「偏差値」に対して、「進学に対するニーズ（難関大学への合格率・4 年制大学への現役進学率・1 週間の授業時間数）」は正の影響を与える

【仮説 2】
成果指標である「定員充足率」「偏差値」に対して、「社会性に対するニーズ（特色教育への注力・英語教育への注力）」は正の影響を与える

加えて、定性分析として事例研究を行った。事例研究における分析フレームワークとして、①生徒募集、②入学試験、③教育活動、④進路指導・キャリア教育、⑤同窓会・PTA、⑥教員研修、⑦教育プログラム開発の 7 つの視点を設定している。

[主な研究結果]

定量分析の結果としては、成果変数に影響を与える説明変数として「難関大学への合格率」が明らかになった。また「4 年制大学への現役進学率」は、学校種別により影響の度合いが異なり、特に男子校には影響を与えない結果となった。一方で、「特色教育への注力」「英語教育への注力」は負の影響を与えることが明らかになった。また「1 週間の授業時間数」は成果指標に有意な影響を与えないことがわかった。

事例研究からは競争優位を築いている学校では、「生徒募集」「入学試験」「同窓会・PTA」には共通した取り組みは見られず、「教育活動」「進路指導・キャリア教育」「教員研修」「教育プログラム開発」には共通する取り組みが見られた。